（参考）　経営規模等評価申請書・経営規模等評価再審査申立書・総合評定値請求書（２０００１帳票）の記載例（決算期変更等の事情がある場合）

（１）　決算期間が６か月の場合

例　３月及び９月に決算の場合

基準決算	１９年１０月～２０年　３月	営業利益	……２，４００千円
		減価償却実施額……	４５０千円
基準決算の前期	１９年　４月～１９年　９月	営業利益	……２，１００千円
		減価償却実施額……	６００千円
基準決算の前々期	１８年１０月～１９年　３月	営業利益	……１，８００千円
		減価償却実施額……	６００千円
基準決算の前々期	１８年　４月～１８年　９月	営業利益	……２，４００千円
		減価償却実施額……	９００千円

利益額（２期平均）　1 8 ,5 5 5 ,6 2 5（千円）

利益額（利払前税引前償却前利益）
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度	
営業利益	4 5 0 0（千円）	営業利益	4 2 0 0（千円）
減価償却実施額	1 0 5 0（千円）	減価償却実施額	1 5 0 0（千円）

営業利益
2,400×6/6＝2,400
2,100×6/6＝2,100

減価償却実施
450×6/6＝450
600×6/6＝600

営業利益
1,800×6/6＝1,800
2,400×6/6＝2,400

減価償却実施
600×6/6＝600
900×6/6＝900

技術職員数　1 9（人）

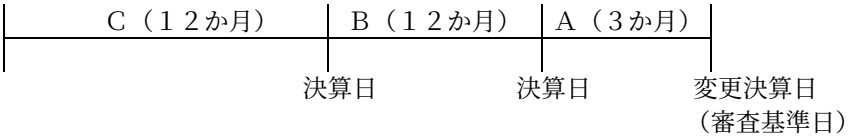
登録経営状況分析機関番号　2 0

経営状況分析を受けた機関の名称

（２）　決算期変更の場合

例　決算期間が１２か月で、３月決算から６月決算に変更し、基準決算が１２か月に満たない場合

Ａ　基準決算	２０年４月～２０年６月（３か月）	営業利益	……１，５００千円
		減価償却実施額……	３００千円
Ｂ　基準決算の前期	１９年４月～２０年３月（１２か月）	営業利益	……６，０００千円
		減価償却実施額……	１，２００千円
Ｃ　基準決算の前々期	１８年４月～１９年３月（１２か月）	営業利益	……４，８００千円
		減価償却実施額……	１，８００千円



（算式）

審査対象事業年度の営業利益・減価償却実施額

＝Ａの営業利益・減価償却実施額＋｛Ｂの営業利益・減価償却実施額×（１２か月－Ａの月数）／１２か月｝

審査対象事業年度の前審査対象事業年度の営業利益・減価償却実施額

＝｛Ｂの営業利益・減価償却実施額×（Ａの月数）／１２か月｝

　＋｛Ｃの営業利益・減価償却実施額×（１２か月－Ａの月数）／１２か月｝

利益額（２期平均）　18,000,975（千円）

利益額（利払前税引前償却前利益）
= 営業利益+減価償却実施額

20002帳票に記載した各決算期間に対応する営業利益及び減価償却実施額、並びに計算過程を記載する。

審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度	
営業利益	6,000（千円）	営業利益	5,100（千円）
減価償却実施額	1,200（千円）	減価償却実施額	1,650（千円）

営業利益
1,500×3/3＝1,500
6,000×9/12＝4,500

減価償却実施
300×3/3＝300
1,200×9/12＝900

営業利益
6,000×3/12＝1,500
4800×9/12＝3,600

減価償却実施
1,200×3/12＝300
1,800×9/12＝1,350

技術職員数　19,000（人）

登録経営状況分析機関番号　20000

経営状況分析を受けた機関の名称